

東日本大震災関連

報道関係各位

2011年4月11日

民間災害支援団体「CIVIC FORCE」 **震災後1ヶ月で200トン超の物資を調達・配送 避難所生活の長期化を想定した事業計画を発表**

災害弱者支援や漁業復興支援を計画中

国内の大規模災害時に迅速で効果的な支援を行う民間団体「公益社団法人 Civic Force(シビックフォース)(本部: 東京都港区、代表理事: 大西 健丞)」は、東日本大震災から1ヶ月をむかえ、これまでの実績のまとめと、向こう数ヶ月の事業計画を発表しました。

東日本大震災の発生翌日から、ヘリコプターをチャーターして現地視察や緊急物資の手配を始めました。以降、下記の取り組みを実施してきました。

1. 支援物資の大規模調達・配送事業

4トントラック10台を毎日稼働させるチャータートラック定期便の仕組みを構築、運行してきました。三陸地域を中心に、避難所で必要とされる食料や衣料、日用品を一括調達し、各パートナー団体等に配送しました。食料については栄養士の助言を受けて、栄養バランスに配慮した食料を優先的に調達・お届けしてきました。4月10日までに、宮城県気仙沼市・南三陸町・石巻市、岩手県大船渡市・陸前高田市に向けて、4トントラック83台、10トントラック1台の計209トン分、200品目の支援物資を配送しました。この中には、食料約19万食分、衣料約13万点分を含みます。物資の無償もしくは安価提供にご協力いただいた法人・団体は、計85社です。

2. 避難所の生活改善事業

長期化する避難所の生活を改善するために、圧倒的な供給不足になっている風呂の設営を南三陸町で進めています。4月10日までに4カ所に設置しました。地元大工グループのもと、東京等からの大工を合わせ約20人体制で展開しています。

4月10日までに、Civic Forceには14人程度の職員が稼働しています。

いただいたご寄付は、4万の個人・法人より総計7億円をこえています。

今後は、下記事業を実施する計画です。

1. 避難所の生活改善事業(継続)

長期化する避難所での生活を支えるため、引き続き食料等の物資の調達・配送を継続します。また、大工による風呂や倉庫等の設営のほか、プライバシーを保護する新型パーテーションの導入や、仮設住宅に入居するまでの一時的な居住空間の確保などを進めていきます。あわせて、自由な行き来がなく、大型物資やインフラ復旧が進まない孤立した地域に対しても、交通ルートを確保するよう進めていきます。

2. 災害弱者への支援事業(新規)

被災した方々の中でも支援が行き届かない領域に対する支援を積極的に展開します。外国人や難民、女性などの災害弱者だけではなく、心身ともに避難生活で疲労がたまっているものの、健常であるがために手厚い支援が行き届かない高齢者に対しての巡回訪問などを計画中です。また、個人宅の清掃等、被災者個人に対して組織的にボランティアを派遣できる事業も検討中です。

3. 地元復興支援(新規)

中長期的に漁業の復興など、早期の産業復興を支援する事業を、地元関係者と協議中です。

引き続き、Civic Force は東日本大震災に対する支援活動を続けていきます。

※本プレスリリースの詳細な内容は、ホームページにアップした報告書でご覧いただけます

◆Civic Force について

国内の大規模災害時に迅速で効果的な支援を行うための NPO/NGO・企業・政府・行政の連携組織です。災害時支援に必要な【情報】【人】【資金】【モノ】が組織内で共有・活用されることで円滑で効果的な支援を可能にします。

東北関東大震災に関しては、地震発生翌日から現地入りし、①大規模物流事業、②技術者派遣事業を展開中です。物流事業では、現在10台の4トントラックを毎日定期運行し、現地のニーズが高い物資を200トン以上(累計)被災地に届けています。また、実効的な支援のための技術者派遣事業では、第一弾として大工を派遣し、仮設風呂を建設中です。この活動に対しては、4月10日現在、約4万をこえる個人・法人から約7億円をこえるご寄付をいただいています。※活動内容は、団体ホームページで毎日更新しています。

<http://civic-force.org/>

◆報道関係者からの問い合わせ先:

公益社団法人 Civic Force 担当: 勝谷・菊池

TEL: 03-6804-6063、FAX: 03-6894-7562、Email: info@civic-force.org